

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	日本リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人敬心学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療技術専門課程	理学療法学科 昼間部（4年制）	夜・通信	3660 時間	80×4=320 時間	
	作業療法学科 昼間部（4年制）	夜・通信	3435 時間	80×4=320 時間	
	理学療法学科 夜間部（4年制）	夜・通信	3375 時間	45×4=180 時間	
	作業療法学科 夜間部（4年制）	夜・通信	3327 時間	45×4=180 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nitiriha.com/pdf/kamoku-ptd-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/kamoku-otd-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/kamoku-ptn-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/kamoku-otn-2024.pdf
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人敬心学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校 HP にて役員名簿を公開している。

掲載：

<https://www.nitiriha.com/pdf/evaluation/r5-meibo.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立大学 理事長	2022. 5. 28 ～ 2025. 5. 27	学園経営アドバイザー
非常勤	弁護士、私立大学法学部 教授	2022. 5. 28 ～ 2025. 5. 27	法務関係アドバイザー
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 敬心学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
理学療法学科昼間部(4年制)、作業療法学科昼間部(4年制)、理学療法学科夜間部(4年制)、作業療法学科夜間部(4年制) 【授業計画書(以下、シラバス)の作成について】 ①カリキュラムについては、理学療法学科4年制(昼間部)・(夜間部)及び作業療法学科4年制(昼間部)・(夜間部)とも、理学療法士・作業療法士の養成教育に関する規範が関係法令に定められており、この法令に定める教育内容に関する最低基準を遵守しつつ、4年制の専門学校としての特徴を出すため、国の最低基準以上の教育内容を盛り込み、且つ4年間で段階的かつ体系的に十分学習できる教育内容と授業時間数を設定している。 ②教育方法については、臨床重視の視点に立った問題解決型教育システムを導入しており、基礎的臨床能力の育成を図る教育方法である。 ③シラバスの教育内容については上記に基づき、各学科の専任講師及び非常勤講師がそれぞれの担当科目について、講義内容を十分に検討し、その結果をシラバスに反映させたものを毎年2月に作成している。 ④シラバスには授業科目名、必要時間数、担当教員名、授業の到達目標及びテーマ、講義概要、授業計画(各回の授業プラン)、講義方法(遠隔か対面か)、成績評価方法、教科書及び参考書に関する事項及び当該担当教員の取得資格と実務経験を記載している。 ⑤講義予定(時間割)は前年の11月頃に専任講師及び非常勤講師に対し、次年度の予定を伺い、その結果を踏まえて毎年2月頃までに各学科長が作成している。 シラバスも同時期に作成している。 【授業計画書の公表について】 ・新学期開始までには、全在校生に対して本校のHP上の在学生サイトでシラバスの内容について公表を行っている。	
授業計画書の公表方法	掲載： https://www.nitiriha.com/pdf/syllabus-ptd-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/syllabus-otd-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/syllabus-ptn-2024.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/syllabus-otn-2024.pdf
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則及び定期試験規程において、成績評価、履修、卒業要件について規定している。定期試験規程については、毎年新入生に対しオリエンテーションの際に説明を行っている。また、各学科ともシラバスに定める授業科目の試験（レポート含む）により成績評価を行っている。

【参考】●学則第19条（修了の認定）

校長は、教育課程の定めるところにより、各学年ごとに修了すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該科目の修了を認定する。

試験の受験資格は各科目の総授業時間の3分の2以上の出席を要する。

ただし、臨床実習の場合は、別に定める基準に基づき、修了を認定することができる。

2. 各学年所定の授業科目のすべてに合格した者は、教員会議に報告し校長が進級または卒業を認める。

3. 進級については、1科目以上不合格科目がある場合には、原則として進級できない。ただし、特別な事由があると認められる場合には、この限りではない。

4. 留年については、学生の最大在学年数8年（休学期間は除かれる）であることを勘案し以下に定めるところによる。

(1) 1年生

留年は1回まで認められる。1学年の在籍は2ヶ年が限度となる。

(2) 2年生

留年は1回まで認められる。2学年の在籍は2ヶ年が限度となる。

(3) 3年生

原則として、留年は1回まで認められる。ただし、3年生2回目（留年1回）までの、通算在学年数が6年以下の学生であって、特別な事由があると認められる場合は、この限りでない。

(4) 4年生

4年生までの通算在学年数が7年以下の学生については、原則として、留年は1回まで認められる。ただし、4年生2回目（1回留年）までの通算在学年数が7年以下の学生であって、特別な事由があると認められる場合は、この限りでない。

5. 授業科目の成績評価は当該科目の担当講師が、各科目ごとに行う。

ただし、複数の講師によって行われる科目の成績評価は、当該科目の責任者を定め担当講師が協議して行うものとする。

講師は第1項の規定に基づき、各担当科目の成績評価を当該学期末に校長に提出するものとする。

6. 成績評価は目標の達成度を評定し、さらに学習態度及び修学状況を参考に行うものとする。

7. 成績評価は90点以上をS、80点以上90点未満をA、70点以上80点未満をB、60点以上70点未満をCとする。60点未満はDとして不合格とする。

8. やむを得ない理由により試験を受験できなかった場合、その理由を記して校長に届け出ることにより追試験を受けることができる場合がある。

その場合評価は定期試験と同じである。

9. 再試験については、別に定める定期試験規程に従って行われる。

再試験での合格はCの評価となる。

10. 前期、後期の各科目の出席時間数が、授業時間数の3分の2に達しない者は、当該科目の成績評価を受けることができない。

ただし、臨床実習の場合は、別に定める基準によるものとする。

11. 成績評価の時期は原則として各学期末とする、ただし、科目により臨時の試験を行う場合がある。

12. 臨床実習に係わる成績評価の形式・方法及び欠席、遅刻、早退の取扱いは、次に定めるところによる。

- (1) 臨床実習の成績評価の形式・方法は各学科ごとに定める
- (2) 臨床実習における欠席、遅刻、早退は原則として認めない
- (3) 前号の規定に関わらず、忌引き、その他止むを得ない理由で欠席、遅刻、早退届けを提出した者は、教員会議の議を経て校長はその欠席を認める場合がある
- (4) 成績評価は臨床実習指導者の評価に基づき各期ごとに教員会議で決定する。

13. 留年者または休学後の復学者に係わる科目の再履修免除の取扱いは、次に定めるところによる。

- (1) 留年した者または休学して復学した者は、既に合格している科目について、再履修の免除を所属学科長に申請することができる。ただし、不正行為等により進級できなかったものは、申請することができない。
- (2) 履修免除を申請した者は教員会議の議を経て校長にて再履修を免除されることがある。

●定期試験規程

第1条

試験の種類は定期試験および臨時試験として授業科目ごとに行う。試験は原則として筆記で行うが、レポート試験、実技の試験を行う科目もある。

- (1) 筆記試験…学校暦にある定期試験期間中に平常の時間割とは異なる試験時間割によって実施する。試験時間割は約10日前に掲示する。
- (2) レポート試験…提出締切日の約1カ月前に課題を掲示する。締切日以後の提出は一切受け付けない。
- (3) 実技試験…授業担当講師の指示、掲示連絡に注意をすること。

第2条

定期試験は前期試験・後期試験に分ける。前期試験は前期修了科目については学校暦の定めるところに従い実施する。後期試験は後期修了科目について学校暦の定めるところに従い実施する。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

(1) 5段階方式の成績評価と GPA による成績評価を併用

①学則第 19 条に基づき、各科目の成績評価は、90 点以上を S、80 点以上 90 点未満を A、70 点以上 80 点未満を B、60 点以上 70 点未満を C としている。60 点未満は不合格としている。この成績評価に併用して、日リハ方式の GPA を導入した成績評価を、前期、後期及び通年ときめ細かく評価行っている。

GPA は学生の履修した科目の 1 授業当たりの平均の成績を指す。

(2) 保護者への成績通知

①通知書には、各科目の成績評価について 5 段階 (A・B・C・D) の表記とともに、GPA に基づく成績評価についても表記している。

②なお、GPA による成績評価については、学生の履修した科目に関する前期及び後期並びに通年の 1 授業当たりの平均を表記するとともに、GPA の内訳としての成績評価を S (4 点) × 科目数・A (3 点) × 科目数・B (2 点) × 科目数・C (1 点) × 科目数・D (0 点) × 科目数として表記している。即ち前期及び後期及び通年における 1 授業あたりの平均成績評価である GPA とその内訳である成績評価を以下の通り例示として表記している。

【例示】

年度	時期	GPA	通年 GPA 値	S	A	B	C	(C)	D
2016	前期	0.80	0.80	0	2	1	0	1	6
2017	前期	2.33	1.38	1	2	1	2	0	0
2017	後期	1.76	1.58	2	4	3	4	4	0
2018	前期	2.13	1.63	0	3	3	2	0	0
2018	後期	1.80	1.71	3	2	3	3	4	0

(3) GPA に基づく成績評価利用の要点

本校では GPA を、①学生の授業理解度を把握し、今後の授業内容や教育方法を改善する場合のデータ、②成績不振者への学習指導や進路指導のデータ ③留年、退学 (進路変更) の警告のデータ及び④成績優秀者の選出の参考データとして、利用している。

【参考】「日本リハ方式 GPA に基づく特別学習指導

ア 平成 18 年 4 月 1 日より施行。

イ 日リハ方式 GPA の特徴

- ・日本リハビリテーション専門学校独自の基準である。
- ・公平性・透明性に優れた基準である。

ウ 日リハ方式 GPA 導入の目的

科目ごとに学生の授業理解度を把握し、一定基準を下回る学生への指導及び教員の授業内容や方法の改善等を図るためのデータとして利用することを目的とする。

エ 日リハ方式 GPA 評価の利用方法

以下のデータとして利用する

- ・成績不振者への進路・学習指導
- ・留年、退学 (進路変更) の警告
- ・学生の授業理解度を把握し、今後の授業内容や方法を改善
- ・成績優秀者の選定

オ 日リハ方式 GPA の算出方法

$$\frac{(S \text{ の科目数} \times 4 \text{ 点}) + (A \text{ の科目数} \times 3 \text{ 点}) + (B \text{ の科目数} \times 2 \text{ 点}) + (C \text{ の科目数} \times 1 \text{ 点}) + (D \text{ の科目数} \times 0 \text{ 点})}{\text{履修科目数}}$$

履修科目数

＝授業当たりの平均成績 (注) S・・・90点以上 A・・・80点以上90点未満 B・・・70点以上80点未満 C・・・60点以上70点未満 D・・・60点未満(不合格) 本試験での成績(S・A・B・C・D)により、GPA評価を行う。 再試験や再々試験(特別再試験)の成績はGPA評価の対象外である。 カ 特別学習指導対象の基準 ・ GPA 1.8以下の学生(全科目がB評価の場合はGPAは2.0)は特別指導の対象となる。 ・ GPA 1.5以下の学生は留年・退学の警告の対象となる。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.nitriha.com/pdf/gpa.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 日本リハビリテーション専門学校の特徴は臨床重視型教育の実践により即戦力となる人間性豊かな理学療法士・作業療法士の養成を教育理念としている。 本校の卒業認定については、学則第21条(進級認定)及び第22条(卒業)に定める規定に基づき、4学科(理学療法学科4年制昼間部及び夜間部、作業療法学科4年制昼間部及び夜間部)の教育課程に定める所定の単位を修得した者は、本校成績判定会議の議決を得て、卒業が認定され、「高度専門士」の称号が付与される。 卒業認定に関することについては、学則及び学生生活の手引き(授業科目の単位制と習得)により学生に周知を図っている。 【参考】「日本リハビリテーション専門学校の養成課程カリキュラムの概要」 学校教育の具体的且つ実質的推進は、カリキュラムに基づいて行われることから、法令の定める教育内容及び単位数に関する最低基準を遵守しつつ、4年制の理学療法士・作業療法士養成校にふさわしい教育内容と単位数を勘案し、カリキュラムを策定している。 当校の4つの養成課程カリキュラムは、以下の要件を満たすものとして厚生労働大臣の承認を得ている。(平成18年4月1日から適用) 1. 修業年限が4年以上であること。 2. 課程の修了に必要な総授業時数が3400時間以上であること。 3. 体系的に教育課程が編成されていること。 4. 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。 卒業生には「高度専門士」の称号が与えられる。高度専門士には大学院の受験資格がある。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.nitriha.com/pdf/policy.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	日本リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 敬心学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/r5-zaimu.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/r5-zaimu.pdf
財産目録	https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/r5-zaimu.pdf
事業報告書	https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/r5-houkoku.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/r5-zaimu.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
医療関係		医療技術専門課程	理学療法学科昼間部 (4年制)			○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3840 単位時間／単位	1995 単位時間 ／単位	90 単位時間 ／単位	1755 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
280人		235人	0人	11人	21人	32人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照

卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談、指導等の対応 出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任が指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
30人 (100%)	0人 (0%)	29人 (96.7%)	1人 (3.3%)
(主な就職、業界等) 病院・老人保健施設・クリニック			
(就職指導内容) 就職説明の実施・面接指導・履歴書の書き方等、求人情報を学生専用サイトで公開 その他、病院等を招き就職説明会を実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 理学療法士国家資格（卒業と同時に受験資格取得）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
207人	22人	10.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更、成績不振、体調不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・授業出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任等が指導を行っている。 ・担任が定期的に面談を実施し、学生の状況把握と必要に応じて指導を行っている。 ・成績不振者に対し、補講を実施している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
医療関係		医療技術専門課程	作業療法学科昼間部 (4年制)			○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技

4 年	昼	3 6 8 7 単位時間／単位		1428 単位時間 /単位	894 単位時間 /単位	1365 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
				単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
140 人		119 人	1 人	7 人	20 人	27 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照	
学修支援等	
（概要） 個別相談、指導等の対応 出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任が指導を行っている。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25 人 (100%)	1 人 (4%)	20 人 (80%)	4 人 (16%)
（主な就職、業界等） 病院・老人保健施設			
（就職指導内容） 就職説明の実施・面接指導・履歴書の書き方等、求人情報を学生専用サイトで公開 その他、病院等を招き就職説明会を実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 作業療法士国家資格（卒業と同時に受験資格取得）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率

115 人	6 人	5.2%
(中途退学の主な理由) 成績不振、進路変更 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・授業出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任等が指導を行っている。 ・担任が定期的に面談を実施し、学生の状況把握と必要に応じて指導を行っている。 ・成績不振者に対し、補講を実施している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療関係		医療技術専門課程	理学療法学科夜間部 (4 年制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	3 4 6 5 単位時間／単位	1935 単位時間 /単位	240 単位時間 /単位	1290 単位時間 /単位	単位時間 /単位	75 単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		114 人	0 人	9 人	20 人	29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 個別相談、指導等の対応 出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任が指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他

37 人 (100%)	0 人 (0%)	33 人 (89.2%)	4 人 (10.8%)
(主な就職、業界等) 病院・クリニック			
(就職指導内容) 就職説明の実施・面接指導・履歴書の書き方等、求人情報を学生専用サイトで公開 その他、病院等を招き就職説明会を実施			
(主な学修成果(資格・検定等)) 理学療法士国家資格(卒業と同時に受験資格取得)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
121 人	6 人	5.0%
(中途退学の主な理由) 成績不振、体調不良、進路変更 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・授業出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任等が指導を行っている。 ・担任が定期的に面談を実施し、学生の状況把握と必要に応じて指導を行っている。 ・成績不振者に対し、補講を実施している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療関係		医療技術専門課程	作業療法学科夜間部 (4 年制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	夜	3 5 5 5 単位時間／単位	1782 単位時間 ／単位	510 単位時間 ／単位	1263 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
140 人		71 人	0 人	6 人	21 人	27 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法

(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談、指導等の対応 出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任が指導を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24人 (100%)	0人 (0%)	16人 (66.7%)	8人 (33.3%)
(主な就職、業界等) 病院・老人保健施設・クリニック			
(就職指導内容) 就職説明の実施・面接指導・履歴書の書き方等、求人情報を学生専用サイトで公開 その他、病院等を招き就職説明会を実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 作業療法士国家資格（卒業と同時に受験資格取得）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
79人	4人	5.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、体調不良 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・授業出席状況を常に把握し、一定以上の欠席日数の学生に対しクラス担任等が指導を行っている。 ・担任が定期的に面談を実施し、学生の状況把握と必要に応じて指導を行っている。 ・成績不振者に対し、補講を実施している。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
理学療法学科 昼間部 (4年制)	500,000 円	800,000 円	600,000 円	
作業療法学科 昼間部 (4年制)	500,000 円	800,000 円	600,000 円	
理学療法学科 夜間部 (4年制)	500,000 円	600,000 円	600,000 円	
作業療法学科 夜間部 (4年制)	500,000 円	600,000 円	600,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
前年度評価について、学校 HP に公開している		
https://www.nitirih.com/pdf/evaluation/report-r5.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
理学療法士・作業療法士に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、医療・施設の業界有識者や学識経験者及びリハビリテーション医療に関する知識、技術、技能について知見を有するリハビリテーション専門職などの意見をそれぞれに反映させるべく、当該外部委員と本校の教職員を構成員とする「学校関係者評価委員会」を設置している。委員会は年2回以上開催し、本校が「専修学校における学校評価のガイドライン」に基づき実施している自己評価結果について、学校関係者評価委員会で評価している。 外部委員の意見等を反映させながら、時代のニーズに応じて、医療・福祉業界が求める病院や施設で即戦力となる医療専門職を育成する視点から教育活動等学校運営の一層の改善を図っていく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
介護老人保健施設 作業療法士	2023. 4. 1～ 2025. 3. 31	卒業生
総合病院リハビリテーション科科长 理学療法士	2023. 4. 1～ 2025. 3. 31	卒業生
業界団体	2023. 4. 1～ 2025. 3. 31	業界団体役職者
クリニック 作業療法士	2021. 10. 1～ 2025. 3. 31	卒業生
老人保健施設 理学療法士	2023. 4. 1～ 2025. 3. 31	専門職

総合病院 リハビリテーション科 理学療法士	2023. 4. 1～ 2025. 3. 31	専門職
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校 HP に公表している https://www.nitiriha.com/pdf/evaluation/R5-evaluation1.pdf https://www.nitiriha.com/pdf/evaluation/R5-evaluation2.pdf		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nitiriha.com/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311600397
学校名（〇〇大学 等）	日本リハビリテーション専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 敬心学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		42人	37人	45人
内 訳	第Ⅰ区分	28人	22人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				45人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-		
「警告」の区分に連続して該当	-		
計	-		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期	

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	0人		
G P A等が下位4分の1	—		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。